

## 2021年度活動方針

本フォーラム活動2年目となる2021年度は、引き続きコロナ禍の「新常態」のもと、会員の意向（アンケート結果）を最大限に考慮し、①普及啓発事業を主軸に、会員同士の②交流促進・対話の場の提供を図り、③SDGs経営の支援につながる多様な関係者とのパートナーシップの形成、連携したしくみづくりに取り組む。

特に、2025年までに250社のSDGs経営の取組企業創出を目指し、持続可能な企業経営・プロジェクト運営に取り組む事業者等の事例収集、SDGs経営導入支援とプロセス検証等によるモデル的事例の見える化と発信、及び、会員の拡大に注力する。

### 1. 普及啓発

#### (1) オンラインセミナー

SDGs経営について会員が学び、また、理解を深めるためのオンラインセミナーを開催する。

SDGsの基礎知識、社内への導入方法、取組事例など、様々な情報提供ニーズがあるため、各層に対応したプログラム構成により定期的に行う。

##### ●プログラム（案）

10月 SDGs経営の基礎

11月 SDGs経営の社内推進方法とその効果

12月 SDGs経営の取組企業紹介

#### (2) 情報発信

##### ①ウェブサイト

SDGsに関するイベント・支援策、取組事例などの情報を随時更新。

URL <https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kyosoryoku/sdgs.html>

##### ②メールマガジン

①のウェブサイトと連動した情報に加え、会員からの情報やトピックス等をタイムリーに配信する。

### 2. 交流促進

#### (1) 「パートナー企業」交流促進

昨年度に引き続き、SDGsの普及・啓発やSDGs経営のサポートを行う企業、又は、SDGsのゴ

ール達成や地域・社会課題の解決に向けたソリューションやスキルを有する企業を「パートナー企業」として選定する。

パートナー企業については、ダイレクトリートしてとりまとめ公開するほか、オンラインでのプレゼン機会を設け、会員間の交流促進を図る。

## (2) 自治体向け勉強会

九州では、内閣府の「SDGs未来都市」に14市町\*が選定され、SDGsを原動力とした地方創生や、自律的好循環形成により地域課題の解決に向けた取組を展開しているところ、自治体の取組について相互に学ぶ勉強会を開催する。

また、勉強会を通じ地域課題解決に向け新たに企業とのコラボレーションを検討する場合は、会員への課題提案や対話機会の調整支援のほか、「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を活用したマッチング支援に取り組む。

\*福岡県北九州市、宗像市、福津市、大牟田市、長崎県壱岐市、対馬市、熊本県小国町、熊本市、水俣市、菊池市、山都町、鹿児島県大崎町、徳之島町、鹿児島市

## (3) SDGsダイアログ

管内の自治体や民間企業等が抱える地域課題・経営課題の解決・解消に向けたダイアログ（マッチングイベント）を実施する。ダイアログ開催にあたっては、SDGs達成に有効なソリューション・スキルを持つ地域企業を調査・分析し、調査結果を踏まえた企画内容とする。

# **3. SDGs経営の支援**

## (1) SDGs経営支援体制の形成

地域企業のSDGs経営支援については、行政、金融機関、コンサルティング会社、中小企業診断士等、様々な機関が取組を展開し、それぞれに強みが存在。支援にあたって、相互の強みを活かしたサポートができるよう、関係機関との連携体制の形成を図るとともに、支援情報等の共有を図る。

具体的には、環境省九州環境事務所、熊本県SDGs登録制度を通じ企業支援を行う熊本県・肥後銀行等をはじめ、関係機関のニーズに応じた連携を図る。

## (2) SDGs経営実践研究会との連携

（一財）九州オープンイノベーションセンターが実施する、九州地域経済の中心的担い手となる地域未来牽引企業等を対象とした「SDGs経営実践研究会」の開催を支援する。研究会から得られた、SDGs経営の導入プロセス検証結果などの成果については、会員向けに発信し、他企業への波及・展開を図る。

#### 4. 分科会

分科会は会員からの提案により運営委員会の承認を経て設置する会員の自主活動で、昨年度は12の分科会を承認。今年度も提案を受け付け、承認された分科会については、会員への周知等を通じ活動の後押しを行う。

#### 5. フォーラム運営事業

フォーラムの事業計画・事業結果等について審議・決定・報告するため、総会・運営委員会を開催するとともに、会員拡大に向けた活動に取り組む。

- 総会
  - 7月（書面）／2020年度事業経過報告、2021年度事業計画
  - 2月頃       ／活動報告 ※講演イベントとの同時開催
  
- 運営委員会
  - 7月／2020年度事業報告、2021年度事業計画、総会の開催
  - 2月／2021年度事業経過報告、2022年度事業計画の検討
  - 随時／分科会の承認、事業進捗報告
  
- 会員拡大活動
  - 自治体・関係機関への案内、セミナー等での活動紹介など、様々な場を通じ新規会員獲得に向けた広報活動を行う。